

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3892
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期連結 累計期間	第147期 第1四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	4,909	4,983	21,361
経常利益 (百万円)	79	22	567
四半期(当期)純利益 (百万円)	75	4	421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96	51	548
純資産額 (百万円)	7,681	7,729	7,778
総資産額 (百万円)	32,991	30,031	30,769
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.95	0.05	5.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	25.4	25.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動があった一方で、企業の設備投資や個人消費に持ち直し傾向が見られるなど、総じて堅調裡に推移しましたが、原油価格の上昇や地政学リスクなど景気に不透明感が生じてきました。

このような環境のなかで、中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」を基本方針として業績の向上に努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は49億83百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1億円（前年同期比20.4%減）、経常利益22百万円（前年同期比72.1%減）、四半期純利益は4百万円（前年同期比94.3%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷量は、ほぼ横ばいで推移したものの、価格改定が寄与し増収となりました。また、電子工業向け高純度品については、輸出が堅調に推移し、大きく売り上げを伸ばしました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの出荷量はほぼ横ばいで推移したものの、一部民間向けが堅調に推移したことに加え、一部商品の価格改定もあったことから増収となりました。コンデンサー向け原料は、顧客の生産調整の影響から減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、35億21百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億79百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売は前年に引き続き低調に推移し、部品販売は消費増税前の駆け込み需要の反動により減少し、プラント販売も震災復興需要が一巡したことにより落ち込み、減収となりました。鋳鋼品は、前年並みとなりました。

下水道関連の掘進機は、本体の販売が輸出を中心に増収となりましたが、レンタル物件は、工事量の減少により大幅な減収となりました。

精密機械加工は、新規顧客開拓が功を奏し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億25百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失（営業損失）は、41百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、国内主要ユーザーの事業撤退により極めて厳しい環境で推移しました。赤燐・酸化ホウ素につきましては、販売数量の減少にともない減収となりました。ガリウムについては販売数量を維持致しましたが、販売価格の下落により減収となりました。インジウムについては顧客の事業撤退による影響があったものの、従来以外の用途向への販売により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、4億21百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、16百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

その他

石油精製用触媒の再生事業は、引き続き堅調に推移し増収となりました。不動産の賃貸は、微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億15百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億85百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、99百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,856,000	78,856	同上
単元未満株式	普通株式 440,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,856	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目1番1号	146,000	-	146,000	0.18
計	-	146,000	-	146,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473	4,621
受取手形及び売掛金	6,854	6,108
商品及び製品	1,333	1,420
仕掛品	871	938
原材料及び貯蔵品	853	787
その他	497	477
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	14,865	14,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,405	5,302
機械装置及び運搬具（純額）	1,847	1,776
工具、器具及び備品（純額）	322	313
土地	5,155	5,153
リース資産（純額）	35	34
建設仮勘定	192	207
有形固定資産合計	12,959	12,786
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	31	34
無形固定資産合計	951	953
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	1,239
その他	762	763
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	1,993	1,955
固定資産合計	15,903	15,696
資産合計	30,769	30,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401	3,026
短期借入金	10,444	10,052
未払法人税等	60	26
賞与引当金	166	277
その他	1,448	1,901
流動負債合計	15,523	15,284
固定負債		
長期借入金	4,506	4,076
退職給付に係る負債	2,378	2,378
その他	582	563
固定負債合計	7,467	7,018
負債合計	22,990	22,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	406	399
自己株式	35	35
株主資本合計	8,000	8,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	94
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	84	30
退職給付に係る調整累計額	354	298
その他の包括利益累計額合計	321	365
少数株主持分	98	86
純資産合計	7,778	7,729
負債純資産合計	30,769	30,031

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,909	4,983
売上原価	3,781	3,884
売上総利益	1,128	1,098
販売費及び一般管理費	1,002	997
営業利益	126	100
営業外収益		
受取配当金	6	6
受取地代家賃	10	15
その他	88	29
営業外収益合計	104	52
営業外費用		
支払利息	80	76
休止鉱山鉱害対策費用	20	22
その他	49	31
営業外費用合計	150	130
経常利益	79	22
特別損失		
減損損失	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	79	19
法人税、住民税及び事業税	22	19
法人税等調整額	15	5
法人税等合計	7	14
少数株主損益調整前四半期純利益	72	5
少数株主利益又は少数株主損失()	3	0
四半期純利益	75	4

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	44
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	34	66
退職給付に係る調整額	-	56
その他の包括利益合計	24	56
四半期包括利益	96	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	39
少数株主に係る四半期包括利益	3	12

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	276百万円	250百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,322	815	457	4,595	314	4,909	-	4,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	9	13	6	19	19	-
計	3,325	815	467	4,608	320	4,929	19	4,909
セグメント利益	131	23	51	206	186	393	266	126

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 266百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 265百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,521	725	421	4,668	315	4,983	-	4,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	-	2	10	13	13	-
計	3,524	725	421	4,670	325	4,996	13	4,983
セグメント利益又はセグメン ト損失()	179	41	16	154	185	339	238	100

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 238百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 239百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.95円	0.05円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	75	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	75	4
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,299	79,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。